

## 議員報酬、議員定数および政務活動費の現状について

### 1 議員報酬について

#### (1) 法的根拠

##### ①地方自治法

###### 第203条第1項

普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、議員報酬を支給しなければならない。

###### 第203条第4項

議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

##### ②米原市議会の議員の議員報酬等に関する条例（改正 平成21年3月27日 条例第5号）

第2条 議員の議員報酬の額は、次のとおりとする。

- (1) 議長 月額 400,000円
- (2) 副議長 月額 330,000円
- (3) 議員(議長および副議長を除く。) 月額 300,000円

#### (2) 米原市議会議員の議員報酬の変遷

適用年月日	報酬月額(円)※			改正の内容
	議長	副議長	議員	
H17.2.14	295,000	220,000	200,000	・議員在任特例期間中
H17.11.1	350,000	270,000	250,000	・報酬増額改正(本条例) (H17.9.27可決)
H21.11.1	350,000 (400,000)	270,000 (330,000)	250,000 (300,000)	・米原市特別職報酬等審議会答申 (H20.3.18) ・報酬増額改正(本条例) (H21.3.27可決) ・額の据え置き特例条例 (H21.3.27可決) ・額の据え置き1年延期改正条例 (H21.12.15可決)
H23.11.1	360,000 (400,000)	297,000 (330,000)	270,000 (300,000)	・10%引き下げ特例条例(任期まで) (H23.9.5可決)
H25.11.1	360,000 (400,000)	297,000 (330,000)	270,000 (300,000)	・10%引き下げ特例条例(3年延長) (H25.9.24可決)
H27.7.1	400,000	330,000	300,000	・10%引き下げ特例条例の廃止 (H27.5.29可決)

※( )内の数値は本条例の金額です。

### (3) 県内各市の状況

自治体名	報酬月額(円)			議員定数 (人)	人口 (人)	財政力指数 (平成30年度決算)
	議長	副議長	議員			
大津市	657,000	611,000	563,000	38	342,950	0.82
草津市	558,000	492,000	443,000	24	133,975	0.95
彦根市	534,000	454,000	405,000	24	113,171	0.81
守山市	492,000	422,000	382,000	22	83,151	0.86
長浜市	460,000	400,000	370,000	26	118,498	0.55
東近江市	460,000	390,000	370,000	25	114,361	0.64
近江八幡市	455,000	400,000	360,000	24	82,174	0.68
甲賀市	450,000	390,000	350,000	24	90,977	0.70
湖南市	440,000	380,000	350,000	18	55,053	0.82
栗東市	420,000	357,000	325,500	18	69,515	0.99
高島市	400,000	340,000	310,000	18	48,963	0.39
野洲市	380,000	330,000	300,000	18	51,091	0.84
米原市	400,000	330,000	300,000	18	39,295	0.56

[出典：全国市議会議員会 市議会議員報酬に関する調査結果（平成30年12月31日現在）]

※財政力指数とは、標準的な財政運営に必要な一般財源のうち、自主財源（自ら調達できる財源）がどのくらい確保できるかという割合を表します。財政力指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があることとなります。

### (4) 近隣県の類似団体の状況

類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類したものです。県内での類似団体は、野洲市のみとなっています。

自治体名		報酬月額(円)			議員定数 (人)	人口 (人)	財政力指数 (平成30年度決算)
		議長	副議長	議員			
兵庫県	小野市	528,000	449,000	409,000	16	48,742	0.70
三重県	いなべ市	495,000	420,000	390,000	18	45,646	0.83
奈良県	御所市	460,000	420,000	390,000	13	25,997	0.41
兵庫県	相生市	495,000	424,000	386,000	14	29,666	0.57
兵庫県	赤穂市	486,000	415,000	375,000	18	47,839	0.72
岐阜県	瑞浪市	430,000	390,000	375,000	16	37,705	0.62
兵庫県	西脇市	465,000	408,000	370,000	16	40,902	0.45
奈良県	葛城市	470,000	400,000	370,000	15	37,441	0.53
福井県	大野市	448,000	377,000	357,000	18	33,587	0.42
兵庫県	加西市	451,000	380,000	350,000	15	44,491	0.65
兵庫県	加東市	450,000	380,000	350,000	16	40,187	0.69
福井県	あわら市	440,000	370,000	350,000	18	28,263	0.63
福井県	勝山市	440,000	370,000	350,000	16	23,365	0.45
兵庫県	宍粟市	448,000	370,000	346,000	16	38,012	0.35
兵庫県	朝来市	441,000	363,000	324,000	18	30,689	0.39
岐阜県	美濃市	386,000	342,000	322,000	13	20,749	0.55
岐阜県	郡上市	390,000	340,000	310,000	18	41,942	0.31
兵庫県	養父市	430,000	340,000	310,000	16	23,723	0.23
岐阜県	山県市	353,000	315,000	295,000	14	27,356	0.40
岐阜県	飛騨市	370,000	300,000	270,000	14	24,269	0.31

[出典：全国市議会議員会 市議会議員報酬に関する調査結果（平成30年12月31日現在）]

(5) 全国の状況

- ・ 全国の市議会議員の平均報酬月額（単位：万円）

	市数	議長	副議長	議員
平成30年	815	51.7	45.7	42.2
平成29年	814	51.7	45.7	42.2
平成28年	814	51.7	45.6	42.1
平成27年	813	51.5	45.5	42.0

※各平均報酬月額の数値は、百円単位を四捨五入しています。

- ・ 人口5万人未満の市の市議会議員の平均報酬月額（単位：万円）

	市数	議長	副議長	議員
平成30年	273	41.29	35.69	33.15
平成29年	272	41.24	35.63	33.10
平成28年	269	41.21	35.57	33.03
平成27年	262	41.13	35.51	32.98

※各平均報酬月額の数値は、十円単位を四捨五入しています。

- ・ 人口5万人未満の市の市議会議員の報酬月額の高低（単位：万円）

	市数	議長		副議長		議員	
		最高額	最低額	最高額	最低額	最高額	最低額
平成30年	273	54.5	23.0	47.4	20.0	44.2	18.0
平成29年	272	54.5	23.0	47.4	20.0	44.2	18.0
平成28年	269	54.5	23.0	47.4	20.0	44.2	18.0
平成27年	262	54.5	23.0	47.4	20.0	44.2	18.0

※各最高額・最低額の数値は、百円単位を四捨五入しています。

[出典：全国市議会議長会 市議会議員報酬に関する調査結果（各年12月31日現在）]

(6) 米原市議会議員の活動の状況

会議等	活動日数		
	令和元年	平成30年	平成29年
定例会本会議	17	17	16
臨時会本会議	1	1	2
常任委員会	51	62	31
特別委員会	8	10	19
議会運営委員会	15	17	24
協議等の場	39	53	50
議員派遣	22	14	6
意見交換会等	4	8	2
計	157	182	150

[出典：全国市議会議長会 市議会の活動に関する実態調査]

## 2 議員定数について

### (1) 法的根拠

#### ①地方自治法

第91条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

2 前項の規定による議員の定数の変更は、一般選挙の場合でなければ、これを行うことができない。

#### ②米原市議会の議員の定数を定める条例（改正 平成29年3月6日 条例第4号）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定により、米原市議会の議員の定数は、18人とする。

#### 【参考】地方自治法の規定の変遷

##### ○昭和22年（地方自治法制定）

- ・戦前の制度を引き継ぎ、地方公共団体の種類別に、人口規模に応じて法律で定められた。
- ・いわゆる「減数条例」により議員定数を法定数から減少させることができた。

##### ○平成11年改正

- ・議員定数の法定制が廃止された。
- ・人口段階を大ぐりにし、人口区分に応じた上限数が法律で定められた。市の議会議員の上限数については、人口5万人未満の市および人口2万人未満の町村は、26人を超えない範囲とし、人口区分が上がるごとに原則4人ずつ増加させ、96人をもって上限とされた。
- ・地方公共団体は、上限数の範囲内で議員定数を条例で定めることとされた。

##### ○平成23年改正

- ・平成23年4月に成立した改正地方自治法により、地方公共団体の議員の定数について、上限数を人口に応じて定めていた規定が撤廃された。

### (2) 米原市議会議員の定数の変遷

	議員定数 (人)	備 考
平成17年10月1日	24 (55)	米原市議会の議員の定数を定める条例 24人 ( )は在任特例の議員実数
平成17年10月23日執行 市議会議員選挙	24	合併後初の市議会選挙から議員定数 24人
平成19年12月		条例改正 議員自ら定数削減 20人 (合併協議では22人)
平成21年10月18日執行 市議会議員選挙	20	定数変更
平成25年10月20日執行 市議会議員選挙	20	
平成29年3月		条例改正 審議会の答申を参酌し定数削減 18人
平成29年10月22日執行 市議会議員選挙	18	定数変更

(3) 県内各市の状況

議員定数 (人)	自治体名	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	財政力指数 (平成30年度決算)	議員1人当たりの 人口 (人)	議員1人当たりの 面積 (km <sup>2</sup> )	備 考
38	大津市	342,950	464.51	0.82	9,025.0	12.2	
26	★長浜市	118,498	681.02	0.55	4,557.6	26.2	H26改選から30人→26人 R4改選から26人→22人
25	東近江市	114,361	388.37	0.64	4,574.4	15.5	
24	草津市	133,975	67.82	0.95	5,582.3	2.8	
	彦根市	113,171	196.87	0.81	4,715.5	8.2	
	甲賀市	90,977	481.62	0.70	3,790.7	20.1	H29改選から27人→24人
	近江八幡市	82,174	177.45	0.68	3,423.9	7.4	
22	守山市	83,151	55.74	0.86	3,779.6	2.5	
18	栗東市	69,515	52.69	0.99	3,861.9	2.9	
	湖南市	55,053	70.40	0.82	3,058.5	3.9	
	野洲市	51,091	80.14	0.84	2,838.4	4.5	H29改選から20人→18人
	高島市	48,963	693.05	0.39	2,720.2	38.5	H29改選から20人→18人
	米原市	39,295	250.39	0.56	2,183.1	13.9	H29改選から20人→18人

[出典：全国市議会議員定数に関する調査結果（平成30年12月31日現在）]

★は定数見直し自治体

(4) 近隣県の類似団体の状況

自治体名		議員定数 (人)	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	財政力指数 (平成30年度決算)	議員1人当たりの 人口 (人)	議員1人当たりの 面積 (km <sup>2</sup> )
福井県	大野市	18	33,587	872.43	0.42	1,865.9	48.5
	あわら市	18	28,263	116.98	0.63	1,570.2	6.5
	勝山市	16	23,365	253.88	0.45	1,460.3	15.9
岐阜県	郡上市	18	41,942	1,030.75	0.31	2,330.1	57.3
	瑞浪市	16	37,705	174.86	0.62	2,356.6	10.9
	山県市	14	27,356	221.98	0.40	1,954.0	15.9
	飛騨市	14	24,269	792.53	0.31	1,733.5	56.6
	美濃市	13	20,749	117.01	0.55	1,596.1	9.0
三重県	いなべ市	18	45,646	219.83	0.83	2,535.9	12.2
兵庫県	小野市	16	48,742	93.68	0.70	3,046.4	5.9
	赤穂市	18	47,839	126.88	0.72	2,657.7	7.0
	加西市	15	44,491	150.19	0.65	2,966.1	10.0
	西脇市	16	40,902	132.44	0.45	2,556.4	8.3
	加東市	16	40,187	157.55	0.69	2,511.7	9.8
	宍粟市	16	38,012	658.54	0.35	2,375.8	41.2
	朝来市	18	30,689	403.06	0.39	1,704.9	22.4
	相生市	14	29,666	90.40	0.57	2,119.0	6.5
	養父市	16	23,723	422.91	0.23	1,482.7	26.4
奈良県	葛城市	15	37,441	33.72	0.53	2,496.1	2.2
	御所市	13	25,997	60.58	0.41	1,999.8	4.7

[出典：全国市議会議員定数に関する調査結果（平成30年12月31日現在）]

(5) 全国の状況

- ・全国の市議会議員の定数の状況（単位：人）

	市数	全国合計	1市当たり平均
平成30年	815	19,292	23.7
平成29年	814	19,398	23.8
平成28年	814	19,521	24.0
平成27年	813	19,556	24.1

- ・人口5万未満の市の市議会議員の定数の状況（単位：人）

	市数	1市当たり平均
平成30年	273	17.4
平成29年	272	17.6
平成28年	269	17.7
平成27年	262	17.7

[出典：全国市議会議長会 市議会議員定数に関する調査結果（各年12月31日現在）]

### 3 政務活動費について

#### (1) 法的根拠

##### ①地方自治法

##### 第100条第14項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。

##### ②米原市議会政務活動費の交付に関する条例（改正 平成25年1月24日 条例第1号）

第4条 会派に対する政務活動費は、年度につき12万円に、当該年度の初日における当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付する。

第5条 議員に対する政務活動費は、年度につき12万円を交付する。

#### (2) 米原市議会議員の政務活動費の変遷

平成17年の合併以降、金額の変更はありません。

#### (3) 米原市議会議員の政務活動費の執行状況

[単位：円]

会派または議員	令和元年度				平成30年度			
	議員数	収入合計	支出合計	返還額	議員数	収入合計	支出合計	返還額
政策研究会マイバラ	5人	600,003	470,452	129,551	5人	600,003	444,845	155,158
創政クラブ	5人	600,003	599,654	349	5人	600,003	599,992	11
清風クラブ	4人	640,004	654,995	0	6人	720,002	732,846	0
新風クラブ	2人	80,000	108,000	0				
細野正行	1人	120,000	140,325	0	1人	120,000	91,532	28,468
山脇正孝	1人	120,000	182,500	0	1人	120,000	143,680	0
計	18人	2,160,010	2,155,926	129,900	18人	2,160,008	2,012,895	183,637

会派または議員	平成29年度			
	議員数	収入合計	支出合計	返還額
政策研究会マイバラ	5人	250,000	158,863	91,137
創政クラブ	5人	250,001	254,516	0
清風クラブ	6人	300,000	295,400	4,600
新風クラブ				
細野正行	1人	50,000	42,836	7,164
山脇正孝	1人	50,000	62,478	0
計	18人	900,001	814,093	102,901

※平成29年度は一般選挙が行われたため、11月分～3月分となります。

※議員数は、各年度の年度末現在の所属議員数です。

## (4) 県内各市の状況

自治体名	政務活動費 (条例の規定)	政務活動費 1か月当たり (円)	議員定数 (人)	議員の報酬月額 (円)
大津市	70,000円/月	70,000	38	563,000
草津市	360,000円/年	30,000	24	443,000
彦根市	240,000円/年	20,000	24	405,000
守山市	250,000円/年	20,833	22	382,000
長浜市	20,000円/月	20,000	26	370,000
東近江市	20,000円/月	20,000	25	370,000
近江八幡市	20,000円/月	20,000	24	360,000
甲賀市	20,000円/月	20,000	24	350,000
湖南市	16,000円/月 (4月は24,000円)	16,666	18	350,000
栗東市	20,000円/月	20,000	18	325,500
高島市	20,000円/月	20,000	18	310,000
野洲市	120,000円/年	10,000	18	300,000
米原市	120,000円/年	10,000	18	300,000

## (4) 近隣県の類似団体の状況

自治体名	政務活動費 (条例の規定)	政務活動費 1か月当たり (円)	議員定数 (人)	議員の報酬月額 (円)	
福井県	大野市	40,000円/月	40,000	18	357,000
	あわら市	支給なし	—	18	350,000
	勝山市	30,000円/月	30,000	16	350,000
岐阜県	郡上市	120,000円/年	10,000	18	310,000
	瑞浪市	8,000円/月	8,000	16	375,000
	山県市	支給なし	—	14	295,000
	飛騨市	120,000円/年	10,000	14	270,000
	美濃市	支給なし	—	13	322,000
三重県	いなべ市	30,000円/月	30,000	18	390,000
兵庫県	小野市	240,000円/年	20,000	16	409,000
	赤穂市	264,000円/年	22,000	18	375,000
	加西市	100,000円/年	8,333	15	350,000
	西脇市	44,500円/年	3,708	16	370,000
	加東市	支給なし	—	16	350,000
	宍粟市	15,000円/月	15,000	16	346,000
	朝来市	120,000円/年	10,000	18	324,000
	相生市	12,000円/月	12,000	14	386,000
奈良県	養父市	60,000円/年	5,000	16	310,000
	葛城市	支給なし	—	15	370,000
	御所市	20,000円/月	20,000	13	390,000



(5) 全国の状況

・全国の市議会議員の政務活動費の交付状況

	平成30年		平成29年		平成28年		平成27年	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
交付していない	94	11.5%	93	11.4%	93	11.4%	100	12.3%
1万円未満	43	5.3%	46	5.7%	47	5.8%	51	6.3%
1万円以上2万円未満	241	29.6%	238	29.2%	235	28.9%	228	28.0%
2万円以上3万円未満	168	20.6%	169	20.8%	171	21.0%	170	20.9%
3万円以上5万円未満	118	14.5%	118	14.5%	114	14.0%	113	13.9%
5万円以上10万円未満	79	9.7%	78	9.6%	82	10.1%	81	10.0%
10万円以上20万円未満	47	5.8%	47	5.8%	47	5.8%	48	5.9%
20万円以上30万円未満	8	1.0%	8	1.0%	8	1.0%	9	1.1%
30万円以上	14	1.7%	14	1.7%	14	1.7%	13	1.6%
その他	3	0.4%	3	0.4%	3	0.4%	6	0.7%
計	815		814		814		813	

※その他は、交付を凍結している市および特例条例により一時的に支給を停止している市です。

※割合は、小数点第2位を四捨五入しています。

・人口5万人未満の市の市議会議員の政務活動費の交付状況

	平成30年		平成29年		平成28年		平成27年	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
交付していない	72	26.4%	70	25.7%	68	25.3%	72	27.5%
1万円未満	36	13.2%	37	13.6%	36	13.4%	36	13.7%
1万円以上2万円未満	98	35.9%	98	36.0%	98	36.4%	93	35.5%
2万円以上3万円未満	45	16.5%	45	16.5%	43	16.0%	39	14.9%
3万円以上5万円未満	21	7.7%	21	7.7%	21	7.8%	20	7.6%
5万円以上10万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%
10万円以上20万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20万円以上30万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	0.4%	1	0.4%	2	0.7%	1	0.4%
計	273		272		269		262	

[出典：全国市議会議長会 市議会の活動に関する実態調査結果]